

行政視察資料
“ようこそ下條村へ”



文化芸能交流センター「コスモホール」

長野県下條村

長野県下伊那郡下條村睦沢 8 8 0 1 - 1

TEL 0260-27-2311 Fax 0260-27-3536

■ 下條村というむら ■

H28.04調整

【村の沿革】

- ・ 明治22年4月1日 ^{むつざわ}睦沢村、^{ひさわ}陽阜村が合併し、下條村となる。
以後127年単独村として今に至る。

【位置及び地勢】

- ・ 長野県の最南端下伊那郡のほぼ中央に位置し、飯田市街や中央道飯田インターから時間距離にして約20分の距離にある。
平成20年4月三遠南信自動車道天竜峡インターが供用開始、インターから6～7分の距離になった。
- ・ 地形は下條山脈を頂として5河川(途中で2河川が合流)が東に向かって天龍川に注いでおり、標高332mから828mの間に34の集落が散在している。

【面積】

○全体面積	38.12km ²	
・山林面積	26.18km ²	(林野率 68.7%)
・耕地	4.39km ²	
・宅地	1.15km ²	

【人口等】

区分	S25年 国調	H2年 国調	H12年 4月	H17年 4月	H22年 4月	H28年 4月
人口	6,410	3,859	4,024	4,204	4,163	3,917
世帯数	1,082	983	1,131	1,260	1,295	1,286
高齢化率	5.3%	23.3%	27.8%	28.4%	28.8%	32.55%

資料：H12以降は、住民基本台帳による。

【産業別就業】 [平成22年国調]

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
人口	531人	660人	996人	2,187人
割合	24.3%	30.2%	45.5%	100.0%

【年齢3区分別人口（比率）】〔H28. 4月現在〕（県情報政策課統計室資料）

区分	0～14歳	15～64歳	65歳以上	計
人口	568人	2,071人	1,272人	3,911人
割合	14.5%	53.0%	32.5%	100.0%

県下5位

【保育園・小学校・中学校の児童生徒数】〔H28. 5月現在〕

保育園	1園	119人	7クラス	職員数	14名（調理員2名含）
小学校	1校	248人	11クラス	職員数	25名（用務員1名含）
中学校	1校	130人	6クラス	職員数	21名（用務員1名含）

■ 役 場 組 織 ■

首 長 伊藤喜平 任期 平成28年7月24日（6期）

副村長 宮島俊明（平成23年11月から）

収入役 平成15年11月から設置しない（現在は自治法の改正により会計管理者）

教育長 平成27年4月～新制度の教育長（H17年10月～H27年3月まで欠員）

職員数 正規37名（内 育休1名 保育士7名 保健師2名

図書館司書1名含む）（H28. 4現在）

小・中学校講師3名

嘱託職員 24名

（内訳：学校給食調理員3名、学校公仕2名（園児バス運転手兼ねる）、司書補助1名、保育士5名、保育所調理員2名、社会教育指導員1名、子育てコーディネーター1名、福祉員2名、温泉管理人2名、公園管理人1名、道の駅管理人1名 運転手1名 役場公仕1名、管理栄養士1名）

人口千人当たり職員数(H27. 4. 1現在 総務省 類似団体別職員数の状況より)

一般行政職 下條村 8.72人 類似団体137団体（I-0）

平均 17.62人 類似団体の49.5%の職員数

人件費比率（11.4%）（26年度決算より）

■ 下條村の上・下水道のとりくみ ■

1. 上水道事業

- ・ 昭和 60 年から平成 2 年までの 6 年間で完成
- ・ 総事業費 29 億 8 千万円 ・ 加入率 99.5%

2. 下水道事業

- ・ 平成元年から検討に入る。
- ・ 当時国県は、公共下水・農集排を積極的に推進

〔検討課題〕

- ・ 公共下水・農集排の建設費は上水道事業費の 1.5 倍はかかるといわれ、43～45 億円位かかると試算
- ・ 管渠の布設では、1m 約 10 万円掛かり イニシャルコストは当然、ランニングコストも未来永劫アップしつづける。
- ・ 自己責任・自己管理意識の高揚を図ることができる。
- ・ 設置者の事情に合わせて設置計画が可能である。 等々

3. 下水道を合併処理浄化槽事業で行うことに決定

総事業費 8 億 9, 783 万円 972 基 (H2～H27) 当初計画基数を超える

★総補助額	7 億 2, 091 万円	} (全額単年度処理、 後年度負担なし)
村負担金	2 億 5, 993 万円	
県補助金	2 億 3, 049 万円	
国補助金	2 億 3, 049 万円	
★設置者負担額	1 億 8, 229 万円	

【例】7人槽の場合

・ 総費用	691, 000 円 (定額)
内訳	
国補助金	138, 000 円
県補助金	138, 000 円
村負担金	138, 000 円
村嵩上額	97, 000 円
設置者負担金	180, 000 円

4. 村の補助

- ・ 7 条法定水質検査料 12,000 円 11 条法定水質検査料 (毎年 1 回) 5,000 円
 (村で負担) 検査料は、年間 288 万円になる。
- ・ 平成 16 年度から保守点検料年間 21,000 円のうち半額を補助する。
 22 年度から 3/4 補助・・・年間 1,311 万円
- ・ 22 年度から清掃 (汚泥引抜) 料 1/2 補助・・・648 万円

■ 資材支給事業 ■

1. 目的

この事業は、地域住民の生活環境を整備するために、住民自らが施工する工事に関し、村がその資材を支給する。

2. 該当工事

- ・村道、農道整備（受益者3名以上の舗装、敷き砂利、側溝布設、横断工、甲蓋、グレーチング他）
- ・水路整備（受益者3名以上の土側溝の整備、漏水個所の整備、取水施設の整備他）

3. 事業費 年間の予算 約1千万円

建設資材支給事業年度別実績

単位:円

年度	総額	箇所数	内 訳		
			生コンクリート	砕石等(骨材)	二次製品
H 4	4,948,641	25	3,656,063	1,151,125	141,453
H 5	11,666,791	50	7,954,126	583,614	3,129,051
H 6	12,055,066	51	7,213,222	985,298	3,856,546
H 7	16,829,399	65	10,434,804	1,079,028	5,315,567
H 8	15,689,984	100	8,325,339	984,061	6,380,584
H 9	20,483,246	97	14,402,919	1,240,625	4,839,702
H10	31,907,551	114	23,323,124	1,004,276	7,580,151
H11	21,816,439	68	14,146,430	837,845	6,832,164
H12	16,695,638	77	10,231,620	727,962	5,736,056
H13	19,454,849	84	10,979,939	727,637	7,747,273
H14	19,402,386	78	12,972,648	768,811	5,660,927
H15	17,281,113	100	13,211,946	594,458	3,474,709
H16	16,266,159	83	10,392,531	545,423	5,328,205
H17	12,030,510	85	5,177,417	348,336	6,504,757
H18	7,651,506	54	2,624,877	138,234	4,888,395
H19	7,647,531	67	2,940,529	373,066	4,333,936
H20	5,787,917	57	2,122,250	167,779	3,497,888
H21	6,880,498	61	2,274,972	125,528	4,479,998
H22	7,414,845	64	3,428,315	481,741	3,504,789
H23	8,724,459	62	2,472,828	502,836	5,748,795
H24	8,574,299	70	2,488,421	1,065,741	5,020,137
H25	7,244,217	53	2,494,800	375,418	4,373,999
H26	6,976,218	47	2,457,668	409,050	4,109,500
H27	4,535,052	35	1,528,038	118,779	2,888,235
計	307,964,314	1,647	177,254,826	15,336,671	115,372,817

■村づくりは人づくり 学校教育改革■

1) 故郷を良く知る教育の推進

- ・ 故郷を知ることにより故郷を愛する気持ちの醸成。

(小学生高学年のふるさと塾など)

2) 生徒会議会等の充実

- ・ 生徒会議会等を通じ村の実態を理解し実社会勉強を行う。

3) クラブ活動の充実

- ・ 人の立場を理解する心の醸成。
- ・ 厳しさに耐える精神力を養う。

4) 国際化時代に対応 海外研修

■住宅施策と少子化対策■

1) 若者定住促進住宅の建設

平成9年度～平成18年度 若者定住促進住宅の建設 10棟

124戸建設(9棟×12戸=108戸 1棟×16戸=16戸)

(平成2年度～8年度 1戸建て住宅 54戸) 合計178戸

[住宅維持管理費1,926万円 使用料収入6,661万円(H26決算)]

【資料末頁の活性化対策を進める中で、若者が定住する取組を始める】

①補助金を使わない住宅の建設。(入居者をフリーハンドで選択できる)

②若者定住促進住宅とし入居条件を「子供がいる」か、これから「結婚をする若者」に限定する。(保証人2名)

③入居する若者が地域に溶け込んでいただくために、村の行事への参加や消防団への加入等を入居条件にしたことにより、質の良い若者が入居している。

④若者同士真のコミュニティーが生まれ、子育てなどに助け合う姿が見られるようになっていく。

2) 平成16年度から幼児から中学生までの医療費無料化 22年度から高校卒業まで拡大

3) 平成19年度から順次引下げを実施。平成18年度と比較すると、階層にもよるが約50%の引下げとなる。(凡そ2,700万円の減額)

また、平成27年度より第3子以降(3歳以上)の保育料を無料化。

4) 入園前の親子の「つどいの広場」開設

- 5) 子育て応援基金の創設 9億円の基金でその果実(利息)を子育て支援に
- 6) 義務教育の給食費 70%補助(H28~70% H25~40% H26~50%)
- 7) 定住促進住宅 新增改築工事補助事業 24年度~(対象者45歳以下)
 新築は10%補助で上限100万円まで、増改築は10%補助で上限50万円まで
- 8) 定住促進住宅 用地取得・宅地造成補助事業 27年度~(対象者45歳以下)
 事業費の50%補助で上限100万円まで
- 8) 若者定住促進住宅(2LDK)家賃の引き下げ
 24年度から2,000円引き下げて33,000~34,000円
- 9) 入学祝い金 小学校入学祝(3万円分)中学校入学祝(6万円分)
 (商工会商品券27年4月~)
- 10) 出産祝い金の増額(28年4月~)
 第2子 5万円 第3子以上 30万円

【合計特殊出生率】

(平成10~14年) 1.97人 県下第一位 (H16全国平均 1.29人)
 (厚生労働省統計)

(平成15年~19年) 2.04人 村試算 (H19全国平均 1.34人)

(平成20年~24年) 1.86人 村試算

平成22年単年では 2.20人 23年単年では 1.92人

平成24年単年では 1.73人 25年単年では 1.88人

平成26年単年では 2.03人 27年単年では 1.82人

■ 村づくりの指数 ■

【財政指数】(普通会計)

単位：%

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26
財 政 力 指 数	0.230	0.234	0.231	0.221	0.218	0.214	0.221	0.225
経 常 収 支 比 率	72.1	68.9	64.9	61.8	64.7	65.3	65.1	67.0
起 債 制 限 比 率	2.4							
実 質 公 債 費 比 率	5.3	3.5	▲0.2	▲2.4	▲3.5	▲4.5	▲5.4	▲6.4
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—

【起債残高】H27年度決算見込

12億1,547万円(一般会計)

.....
内交付税措置分を引いた実質起債残額 1億9,252万円・・・(A)

【基金現在高】H27年度決算

一般会計基金分 69億5,148万円・・・(B)

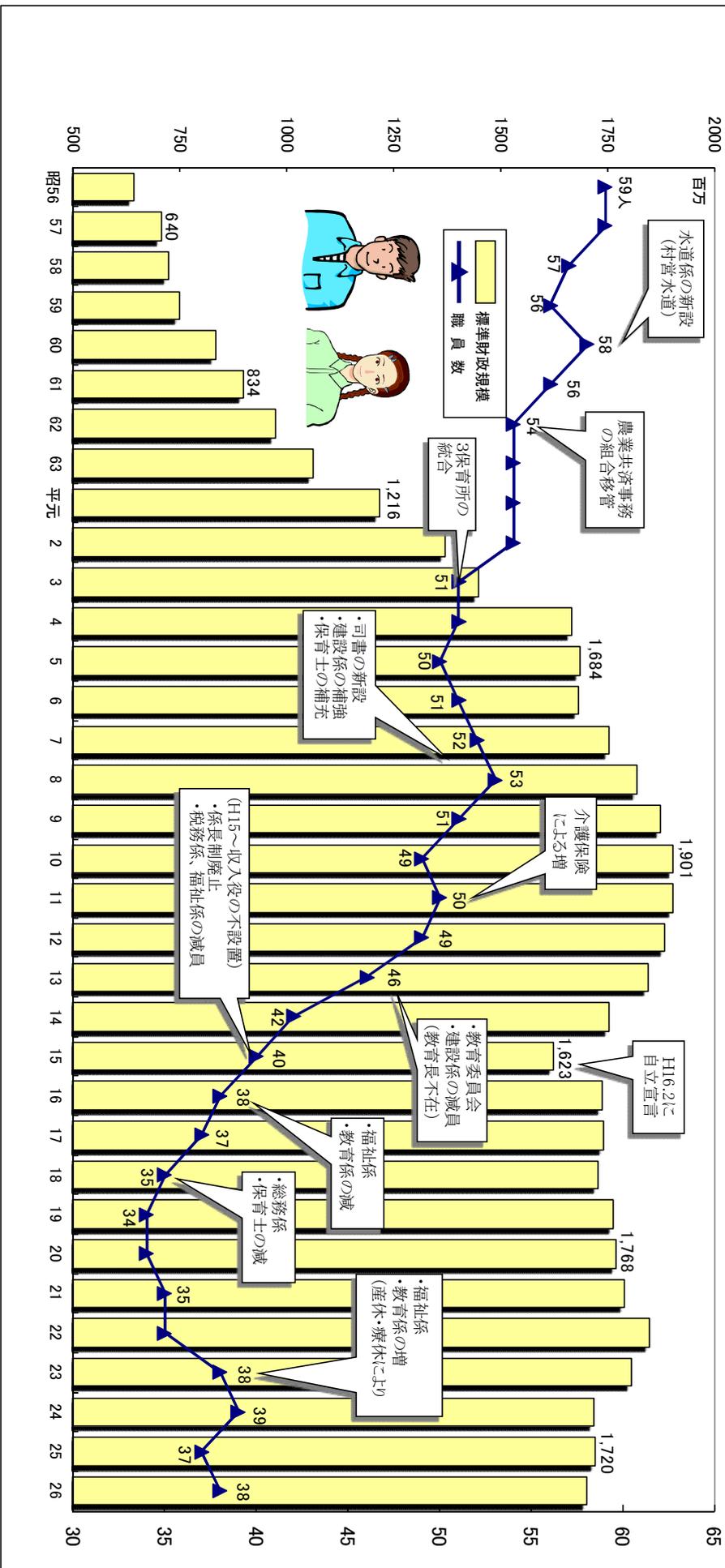
差引き残額 (B) - (A) = 67億5,896万円

■ 主な活性化への取り組み ■

- | | |
|--------|---|
| 平成 元年度 | ふるさと体験館「コスモスの湯」建設 |
| 平成 2年度 | 全村水道完成 (過疎地域指定から外れる)
合併浄化槽事業取り組み始める
レストハウス「レスト秋桜」建設 |
| 平成 3年度 | 統合保育所建設
飯田カントリー倶楽部オープン
(県内唯一のオールシーズンコース)
墓地公園整備 119区画 |
| 平成 5年度 | リフレッシュパーク下條 極楽パノラマパーク
新井展望公園 小学校体育館 弓道場 建設 |
| 平成 6年度 | 村立図書館「あしたむらんど下條」建設
(県下第2位の利用率 15.8冊/人=26年度)
ヤングコミュニーハウス建設 |
| 平成 7年度 | 道の駅「信濃路下條」「そばの城」「遊牧館」建設 |
| 平成 8年度 | ふるさと交流センター「うまいもの館」建設 |
| 平成10年度 | 刈谷市民休暇村「サンモリユ下條」オープン
下條親水公園建設 |
| 平成11年度 | インドアスポーツセンター建設
そばの館建設
【第1期】分譲宅地40区画売り出し |

平成12年度	医療福祉保健総合健康センター 「いきいきらんど下條」建設（水中運動が好評） 農産物加工施設建設
平成14年度	文化芸能交流センター「コスモホール」建設 (25年度 年間利用者 約8,400人)
平成18年度	【第2期】分譲宅地15区画造成 売り出し
平成20年度	雇用対策用集合住宅の建設（15世帯分） 全戸に光ケーブル音声告知システム（CATV・高速インターネット）
平成21年度	デジタル防災行政無線システム整備
平成22年度	防災倉庫2棟建設 浄水機器・給水タンクを整備 75歳以上の自己負担医療費の50%助成(23年1月～) 小・中学校給食費の30%助成(23年1月～)
平成23年度	住宅リフォーム等補助 公有財産管理システム導入事業（道路台帳等のデジタル化） 70～74歳までの自己負担医療費の30%助成(24年1月～)
平成24年度	定住促進住宅 新增改築工事補助事業（対象者45歳以下） 新築は10%補助で上限100万円まで、増改築は10%補助で 50万円まで
平成25年度	小・中学校給食費の40%助成 小学校プールと地域武道センター完成
平成26年度	小・中学校給食費の50%助成（10%嵩上げ） 小・中学校入学祝を商工会商品券で配布 出産祝い金の増額 第2子5万円 第3子以上20万円 70歳～自己負担医療費の60%助成（71～74歳30%助成）
平成27年度	定住促進住宅 用地取得・宅地造成補助事業（対象者45歳以下） 50%補助で上限100万円まで 小・中学校入学祝の商品券の増額 (小学校入学3万円分、中学校入学6万円分) 育児手当の支給 3歳以下の第3子以降へ5,000円/月の商品券 保育料引下げの拡充（第3子以降の保育料無料化）
平成28年度	出産祝い金の増額 第3子以上20→30万円 小・中学校給食費の70%助成（20%嵩上げ） 定住支度金 5年以上の定住目的の郡外転入者に20万円を支給 新卒者就職支度金 村内居住、Uターン新卒就職者に10万円を支給 子育てコーディネーターの設置と放課後学童クラブの通年運営

標準財政規模と職員数の推移



地方債残高と基金の推移 (一般会計)

